

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271 5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271 5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第65期	第66期	第65期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第65期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,106,842	10,747,257	20,171,000
経常利益	(千円)	1,245,165	1,176,769	2,325,841
四半期(当期)純利益	(千円)	863,431	722,618	1,379,265
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	389,388	812,368	822,964
純資産額	(千円)	17,627,532	17,685,122	17,367,534
総資産額	(千円)	24,682,491	24,858,448	24,468,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.02	16.36	30.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.8	69.0	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,383,953	649,847	2,620,514
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,679	57,720	916,388
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	412,982	494,017	1,072,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,508,766	5,270,260	5,039,090

回次	会計期間	第65期	第66期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.77	10.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい経済環境下、サプライチェーンの立て直しを背景に回復基調で推移しましたが、急激な円高の進行、電力不足、更にはヨーロッパの金融市場の動揺など景気の先行き不透明な状況が継続しております。

当業界においては、海外市場ではアジアは順調に推移しましたが、アメリカは低調でした。一方、国内市場では一部の製品において復興に係る需要がありましたものの、震災の影響を受けての生産減少や長引く消費の停滞により厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは震災復旧工事や電力供給制限への対応を進めつつ、海外を含めた有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実施してまいりました。新製品開発においては、圧縮機製品では新形給油式レシプロコンプレッサを発売、真空機器製品では省エネ効果の高いIPMモータやDCモータ仕様の真空ポンプの開発、塗装機器製品ではアメリカ向け高塗着効率スプレーガンLS-400の機種拡大、塗料供給機器のインド現地生産モデルの開発、及び離型剤など塗料以外の液体を塗布する自動スプレーガンの新モデルを発売いたしました。併せて、生産性の向上を目的とする設備投資を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高10,747百万円(前年同四半期連結累計期間対比6.3%増)、営業利益1,084百万円(同5.6%減)、経常利益1,176百万円(同5.5%減)、四半期純利益722百万円(同16.3%減)の増収減益となりました。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成22年4月1日～平成22年9月30日	平成23年4月1日～平成23年9月30日	平成23年4月1日～平成23年9月30日	平成23年4月1日～平成23年9月30日	増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	4,665,818	46.2	5,184,508	48.2	518,689	11.1
真空機器	916,378	9.1	772,589	7.2	143,788	15.7
塗装機器	3,744,249	37.0	3,977,922	37.0	233,673	6.2
塗装設備	780,396	7.7	812,237	7.6	31,840	4.1
計	10,106,842	100.0	10,747,257	100.0	640,415	6.3

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当第2四半期連結会計期間の総資産は、24,858百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。そのうち流動資産は13,272百万円（同0.5%増）となりました。これは主に、「棚卸資産」が552百万円増加したことによるものです。固定資産は11,586百万円（同2.9%増）となりました。これは主に、「投資有価証券」が109百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)負債

負債は7,173百万円（同1.0%増）となりました。流動負債は、4,637百万円（同3.4%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が468百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,535百万円（同3.1%減）となりました。これは主に、「退職給付引当金」が83百万円減少したことなどによるものです。

(ハ)純資産

純資産は、17,685百万円（同1.8%増）となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は17,162百万円となり自己資本比率は前連結会計年度の68.7%から69.0%と0.3ポイント増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ238百万円減少し、5,270百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは649百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間比734百万円の資金減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少及びたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは57百万円の資金の増加（同52百万円の資金減）となりました。これは主に定期預金の払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは494百万円の資金の減少（同81百万円の資金減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資する者であれば、これを否定いたしません。当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものもあります。当社は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要と考えております。そのため、当社といたしましては、株主に適切に判断して頂く情報と時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入いたしました。

基本方針実現のための取り組み

（イ）基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。これらを実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

(ロ)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成23年5月10日の取締役会議決議及び同年6月24日開催の第65期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資すると考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針ではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は200百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した259百万円を製造経費としております。その総額は459百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、塗装設備製品の受注が364百万円となり、前年同四半期累計期間に比較し59.2%の大幅な減少となりました。これは、東日本大震災等の影響により日本の設備投資が減少したことによるものです。また、アジアにおける販売高が1,213百万円となり、前年同四半期累計期間に比較し31.5%増加いたしました。これは、新興国の需要が増加したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,365,505	44,365,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		44,365,505		3,354		1,380

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,572	5.80
アネスト岩田得意先持株会	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地	2,129	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,003	4.51
アネスト岩田仕入先持株会	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地	1,938	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,820	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,617	3.64
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,248	2.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,234	2.78
アネスト岩田従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地	1,116	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.49
計		16,784	37.83

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(共同保有者 住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社)から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,096	4.72
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	393	0.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	92	0.21
計		2,581	5.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	660,000		
完全議決権株式(その他)	43,556,000	43,556	
単元未満株式	149,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,365,505		
総株主の議決権		43,556	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	神奈川県横浜市港北区新吉田町 3176番地	660,000		660,000	1.49
計		660,000		660,000	1.49

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,769,728	5,503,581
受取手形及び売掛金	3,576,390	3,527,381 ₃
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,617,186	2,007,455
仕掛品	117,703	142,754
原材料及び貯蔵品	943,793	1,080,948
繰延税金資産	589,973	582,186
その他	513,044	450,831
貸倒引当金	19,780	22,707
流動資産合計	13,208,039	13,272,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,518,788	2,448,673
その他(純額)	2,974,065	3,073,848
有形固定資産合計	5,492,854	5,522,521
無形固定資産	217,451	191,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,599,038	1 3,708,597
繰延税金資産	847,562	759,898
その他	2 1,132,957	2 1,434,167
貸倒引当金	28,937	30,339
投資その他の資産合計	5,550,621	5,872,324
固定資産合計	11,260,927	11,586,015
資産合計	24,468,966	24,858,448

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,554	2,339,361
短期借入金	4 17,119	4 19,969
未払法人税等	589,472	312,423
賞与引当金	642,988	614,962
その他の引当金	268,827	176,259
その他	1,096,957	1,174,916
流動負債合計	4,485,920	4,637,892
固定負債		
長期借入金	47,212	40,834
退職給付引当金	2,028,020	1,944,828
その他	540,278	549,770
固定負債合計	2,615,511	2,535,433
負債合計	7,101,432	7,173,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	12,907,247	13,430,302
自己株式	7,077	223,618
株主資本合計	17,634,903	17,941,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,414	101,750
為替換算調整勘定	728,822	677,050
その他の包括利益累計額合計	833,237	778,800
少数株主持分	565,868	522,505
純資産合計	17,367,534	17,685,122
負債純資産合計	24,468,966	24,858,448

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,106,842	10,747,257
売上原価	5,854,510	6,352,389
売上総利益	4,252,331	4,394,868
販売費及び一般管理費	1 3,103,395	1 3,310,636
営業利益	1,148,935	1,084,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,294	42,507
持分法による投資利益	69,830	83,065
その他	63,924	97,308
営業外収益合計	173,049	222,881
営業外費用		
支払利息	1,900	2,663
為替差損	59,793	112,596
その他	15,126	15,082
営業外費用合計	76,819	130,343
経常利益	1,245,165	1,176,769
特別利益		
投資有価証券売却益	45,280	-
その他	2 36,070	2 88
特別利益合計	81,350	88
特別損失		
固定資産除売却損	4,028	13,491
その他	5,055	4,285
特別損失合計	9,083	17,777
税金等調整前四半期純利益	1,317,431	1,159,081
法人税、住民税及び事業税	414,112	317,138
法人税等調整額	17,250	94,570
法人税等合計	431,363	411,709
少数株主損益調整前四半期純利益	886,068	747,371
少数株主利益	22,637	24,753
四半期純利益	863,431	722,618

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,068	747,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,136	2,664
為替換算調整勘定	258,377	58,366
持分法適用会社に対する持分相当額	36,165	3,966
その他の包括利益合計	496,679	64,997
四半期包括利益	389,388	812,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,225	777,054
少数株主に係る四半期包括利益	78,836	35,314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,317,431	1,159,081
減価償却費	281,219	285,898
のれん償却額	-	2,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,004	4,948
賞与引当金の増減額(は減少)	64,346	27,588
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,806	25,243
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	104,211
退職給付引当金の増減額(は減少)	153,190	87,720
前払年金費用の増減額(は増加)	-	132,251
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,210	13,475
受取利息及び受取配当金	39,294	42,507
支払利息	1,900	2,663
持分法による投資損益(は益)	27,417	36,652
固定資産除売却損益(は益)	4,002	13,402
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	45,280	-
売上債権の増減額(は増加)	27,813	80,783
たな卸資産の増減額(は増加)	146,320	530,875
仕入債務の増減額(は減少)	346,950	425,087
未払消費税等の増減額(は減少)	39,420	27,234
その他	230,933	151,312
小計	1,401,033	1,202,720
利息及び配当金の受取額	39,294	42,507
利息の支払額	1,900	2,663
法人税等の支払額	54,473	592,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,953	649,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	310,743
定期預金の払戻による収入	1,300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	253,154	295,152
有形固定資産の売却による収入	529	4,221
投資有価証券の取得による支出	705,399	61,092
投資有価証券の売却による収入	73,597	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	1,148	-
貸付金の回収による収入	44,136	2,502
出資金の払込による支出	47,937	31,787
その他	55	49,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,679	57,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,670	1,040
リース債務の返済による支出	41,178	56,294
長期借入金の返済による支出	18,073	9,158
自己株式の取得による支出	2,888	216,541
少数株主からの払込みによる収入	2,695	-
配当金の支払額	227,172	199,686
少数株主への配当金の支払額	20,695	9,921
連結子会社の減資による少数株主への支払額	-	3,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,982	494,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,753	17,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,000,896	231,170
現金及び現金同等物の期首残高	4,507,869	5,039,090

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	5,508,766	1	5,270,260
------------------	---	-----------	---	-----------

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアネスト岩田真空サービス株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	25社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 投資有価証券中の関連会社の株式 793,817千円	1 投資有価証券中の関連会社の株式 839,497千円
2 投資その他の資産中のその他に含まれる関連会社の出資金 314,674千円	2 投資その他の資産中のその他に含まれる関連会社の出資金 341,369千円
3	3 受取手形割引高は、563千円であります。
4 短期借入金 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 10,094,656千円 借入実行残高 借入未実行残高 10,094,656千円	4 短期借入金 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 10,110,479千円 借入実行残高 借入未実行残高 10,110,479千円
5	5 偶発債務 在外子会社の賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。 ANEST IWATA DO BRASIL EQUIPAMENTOS DE PINTURA LTDA. 5,212千円 (ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA. より社名変更をしております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料・奨励金 151,752千円</p> <p>荷造運搬費 231,330 "</p> <p>役員・従業員給料手当 1,006,361 "</p> <p>賞与引当金繰入額 323,231 "</p> <p>退職給付費用 103,783 "</p> <p>福利厚生費 247,167 "</p> <p>製品保証引当金繰入額 58,626 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 19,560 "</p> <p>旅費交通費 161,566 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,765 "</p> <p>2 特別利益その他には、第一生命保険相互会社の株式 会社化に伴い株式の割当を受けたことによる利益 34,401千円を含みます。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料・奨励金 147,911千円</p> <p>荷造運搬費 258,793 "</p> <p>役員・従業員給料手当 1,046,728 "</p> <p>賞与引当金繰入額 299,700 "</p> <p>退職給付費用 128,610 "</p> <p>福利厚生費 258,420 "</p> <p>製品保証引当金繰入額 83,869 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,104 "</p> <p>旅費交通費 182,805 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,232 "</p> <p>2 特別利益その他は、機械装置等の固定資産売却益で す。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,112,024千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 600,000千円</p> <p>当座借越 3,258千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,508,766千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,503,581千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 233,321千円</p> <p>当座借越</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,270,260千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	226,998	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	226,950	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ164,879千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 500,000株
- (3) 消却実施日 平成22年9月27日

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,562	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	218,525	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月18日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次の通り自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が216,017千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 641,000株
- (3) 取得実施日 平成23年8月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,593,727	820,840	922,430	9,336,998	769,843	10,106,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280,958	27,848	30,996	1,339,803	11,899	1,351,703
計	8,874,685	848,689	953,427	10,676,802	781,743	11,458,545
セグメント利益	1,224,158	79,783	71,872	1,375,814	27,977	1,403,791

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,375,814
「その他」区分の利益	27,977
セグメント間取引消去	7,450
全社費用(注)	262,306
四半期連結損益計算書の営業利益	1,148,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,776,705	1,011,237	1,213,398	10,001,341	745,916	10,747,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,336,113	54,931	59,703	1,450,748	11,776	1,462,525
計	9,112,818	1,066,168	1,273,101	11,452,089	757,693	12,209,782
セグメント利益又は 損失()	1,332,822	74,166	104,799	1,511,788	214	1,511,573

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,511,788
「その他」区分の利益又は損失()	214
セグメント間取引消去	63,587
全社費用(注)	363,754
四半期連結損益計算書の営業利益	1,084,231

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円02銭	16円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	863,431	722,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	863,431	722,618
普通株式の期中平均株式数(株)	45,395,663	44,163,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	218,525千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フロー状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。